

ACCOUNTING, TAX CONSULTING, AUDITING, HUMAN RESOURCE CONSULTING, LEGAL CONSULTING...

ベトナム国内最新情報お知らせ.DDC.07.2020

TOP HEADLINES



DONG DU  
INTERNATIONAL  
CONSULTING GROUP



## 2020年度07月分付け法律情報のお知らせ

- 2019年6月13日の第7回会議で可決した税務管理法
- 業務停止中の税務申告に関する2020年6月26日付公式レターNo.2621 / TCT-KK号
- 異なる州にある企業の事業所と管理単位の税務申告に関する2020年7月1日の公式レターNo.2697 / TCT-KK号
- 企業合併時のVAT還付に関する2020年7月1日付公式ディスプレイ番号2701 / TCT-KK号
- 法人所得税に関する2020年7月7日付公式レターNo.2756 / TCT-CS号
- 法人所得税政策に関する2020年7月23日付公式レターNo.2955 / TCT-CS号
- 自動車部品の輸入に関する新しい規制に関する政令 No. 57/2020 / ND-CP号
- 外国人の入国、出国、乗り継に関する2019年度居住法
- 廃水の環境保護料金の規制に関する政令 53/2020 / ND-CP号

### 詳細な情報

#### 【税務分野】

- 2019年6月13日の第7回会議で可決した税務管理法

納税者は、生産活動または事業活動を開始したり、州予算に義務を負う前に、税務署に税務登録を行い、税務署から税務識別番号を付与される必要があります。

そのため、現在納税者が税務登録を行う必要があるため、10 営業日以内にそれが  
必要になることはありません。

納税証明書の発行期限は、納税者様の納税書類一式を頂いてから 3 営業日です。  
(現在 10 営業日)

書類一式を受け取ってから紛失、破れ、涙、火事等の理由による書類の再発行が 2  
営業日以内、行われます。(現在は 5 営業日)

- **業務停止中の税務申告に関する 2020 年 6 月 26 日付公式レターNo.2621 / TCT-KK 号**

一時停止期間中の納税者が、2014 年企業法第 200 条 3 項に指定された活動に対し  
て義務を負う場合、規制に従って一時停止期間の税務申告を提出する必要があります。

一時停止期間中の納税者が 2014 年企業法第 3 条第 200 条に指定されていない活動  
の義務を負う場合、納税者は一時停止が登録されている機関に通知しなければな  
りません期限前に業務を再開し、規定された税申告と納税に関する規定を完全に  
遵守する必要があります。

2020 年 7 月 1 日から、事業および事業の一時的な停止期間中の納税者の税務管理  
は、税務管理に関する法律第 37 条 (2019 年 6 月 13 日付け) に準拠しています。  
2019。

- **異なる州にある企業の事業所と管理単位の税務申告に関する  
2020 年 7 月 1 日の公式レターNo.2697 / TCT-KK 号**

会社と顧客が、事業所に直接関連して購入および販売された商品およびサービス  
の請求書およびバウチャーに会社の名前、住所、および税コードを使用すること

に同意した契約がある場合、次のように扱があります。

- 売り手が請求書または伝票を発行していない場合、両当事者は契約に付属書を追加して、総務省による 2020 年 2 月 4 日付の公式レター No. 405 / TCT-KK 号の請求書準備指示に従って情報を記録するものとします。
- 売り手が企業の名前、住所、および税コードに従って請求書および文書を発行した場合、企業は事業所に関する請求書と伝票を自ら決定し、その場所の税金を申告するものとします。

- **企業合併時の VAT 還付に関する 2020 年 7 月 1 日付公式ディスパッチ番号 2701 / TCT-KK 号**

合併による納税者番号の閉鎖手続きを進める前に、会社は完了する必要があります。税務義務を完全に履行した後、会社に還付の対象となる VAT 額がある場合、税務部門は規制に従って会社に VAT の還付手続を実行するものとします。

- **法人所得税に関する 2020 年 7 月 7 日付公式レター No. 2756 / TCT-CS 号**

インセンティブ期間中に実際に地方で発生する法人所得税額は、その地方で別途計算される課税所得に基づいて決定されます。企業が企業の生産サイクルを継続するために依存する会計支店間で商品を転送する場合、CIT インセンティブを享受している支店の課税所得を個別に計算する必要があります。税計算の収益に企業の内部売上高が含まれていない場合、控除可能な費用の認識は課税対象収益に対応する必要があります。

同じ課税期間において、企業が収入を伴う事業活動により損失を被る事業を営んでいる場合、所得獲得活動の課税所得に対する相殺は財務省の 2014 年 6 月 18 日付の通達 78/2014 / TT-BTC 号第 9 条 9 項のガイダンスに従います。

- **法人所得税政策に関する 2020 年 7 月 23 日付公式レター No.2955 / TCT-CS 号**

インフラストラクチャへの投資のプロジェクトを実施する企業が移転またはリースのための家屋であり、進捗状況に応じて顧客から前払いを回収するが、収益を認識する資格がない場合のみ（まだ引き渡されていません）（買い手のための不動産）、新しいビジネスは、%/獲得した収益の割合で法人所得税の一時的な支払いに関する規制を適用します。

IZ の土地をサブリースするインフラストラクチャ企業の場合、収益を記録し（土地を借主に手渡し）、レンタル期間途中、収益を一括費用計上する方法を選択するか、時間で分配するだけです。

そのため、法人所得税の rate%/獲得収益での一時的な支払いに関する規制はガイドライン No. 130/2008 / TT-BTC 号、ガイドライン No. 123/2012 / TT-BTC 号および財務省通達 78/2014 / TT-BTC に従い、適用されません。

## **【企業】**

- **自動車部品の輸入に関する新しい規制に関する政令 No. 57/2020 / ND-CP 号**

具体的には、開発が優先される補助製品の生産・加工（組立）において国産化できない原材料・消耗品・部品についての優遇輸入税率が 0%を定めています。

- **外国人の入国、出国、乗り継に関する 2019 年度居住法**

2019 年に改正されたベトナムでの外国人の入国、出国、乗り継ぎ、居住に関する法律が 2020 年 7 月 1 日から施行されます。この法律では、次の 4 つ

の場合を除き、ビザの目的の変更は許可されていません。

- 規制に従ってベトナムに投資している外国組織の投資家またはその代理人であることを証明する文書を持っている場合；
- 親、妻、夫、または子供であることを招待または保証する個人との関係を証明する書類を持っている場合；
- 代理店や組織から労働または労働許可（労働許可）を受けるように招待または保証されるか、規定どおりに労働許可の資格がないと認定されている場合；
- 電子ビザで入国し、労働許可証を持っている、または規定どおりに労働許可証を発行する必要がないことを証明する場合。

- **廃水の環境保護料金の規制に関する政令 53/2020 / ND-CP 号**

環境保護のための無料の生活排水には次のものが含まれます。

- コミュニティの組織、世帯、個人
  - 区や町の組織、世帯、個人には、きれいな水供給システムがありません。
  - 区や町で事業を行わない世帯や個人は、水を自分で利用するきれいな水供給システムを持っています。
-

平素はお引き立て頂きまして誠にありがとうございます。弊社グループはベトナム及びその周辺国へ進出しておられます、日系企業様へ日本と同等の会計サービスをご提供出来るよう日々努力しております。弊社のサービスの特徴と致しましては、海外での業務提携会社と連携をとることにより、より広域的で迅速なサービスをご提供することが出来ます。また、お客様へのレポート等は全ての拠点が日本語にて行うことにより、海外拠点の状況を日本語並びに英語にて把握することが可能です。何かご不明な点がございましたら御気軽に連絡を下さいますようお願い申し上げます。

## 連絡先

### 【DDC】東遊日系向け国際コンサルグループ、東南アジアビジネスコンサルネットワーク

- 住所: GIA LINH ビル 2 階、14 Nguyen Dinh Chieu 通り、一区、 ホーチミン市、ベトナム
- Website: [www.japanvietnam.com.vn](http://www.japanvietnam.com.vn) ; <https://ddbis.edu.vn>
- Email: tonitran1975@outlook.com. Toni Tran 公認会計士/税理士/弁護士/静大修士課程修了
- Cell phone: 090 925 7602 日本語及び英語可能

テキストの内容を要約したニュースレターは一般的であり、特定のケースでは無効です。法律を完全かつ正確に理解するには、顧客は全文を読んで弊社グループの専門家に相談する必要があります。



